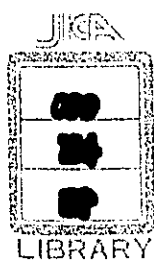


昭和 51 年 度
移 住 相 談 分 析

国 際 協 力 事 業 団

移 住 広 報 課



国際協力事業団	
受入 月日 '84. 9. 13	000
登録No. 14715	23.4
	EIP

51年度移住相談分析結果について

昭和51年度の新規移住相談件数は、7,990件で50年度6,783件に比べて17%増となり、49年度以前の水準に回復した。最近の移住相談の傾向として、国別ではカナダが50%弱を占めていたが51年度はブラジル、カナダがほぼ同数となり、南米各国が平均して微増している。職業別では、その他の占める割合が年々上昇し、50%弱にまで増加した。これは産業構造の変化にともない、農業、工業、商業、その他といった従来の分類では把握しきれない事を示している。

年齢別では20代後半から中高年層の増加が目立つ反面、経験年数0の相談者が前年に比べ50%弱、897件増加しており、ほとんどがあっせん困難となっている。これは、技術や定職を持たず安易に不況下の日本より海外移住を希望する相談者が増えた為と思われる。一方では、あっせん可能な相談者も年々増加しており、49年度750件、50年度800件、51年度961件となっている。

JICA LIBRARY



1023838[4]

51年度移住相談件数

国	別	家 族					単 身					合 計		
		農	工	商	近・呼	その他	計	農	工	商	近・呼		その他	計
ブラジル		174	404	20	31	185	814	595	822	19	65	461	1,962	2,776
アルゼンチン		23	6	2	2	24	57	72	24	5	11	43	155	212
パラグアイ		74	3	0	2	18	97	107	8	2	7	42	166	263
ボリビア		13	1	0	0	3	17	19	6	0	2	7	34	51
小 計		284	414	22	35	230	985	793	860	26	85	553	2,317	3,302
カナダ		21	222	35	11	305	594	164	551	146	33	1,322	2,216	2,810
アメリカ		4	11	3	6	40	64	10	49	14	11	226	310	374
小 計		25	233	38	17	345	658	174	600	160	44	1,548	2,526	3,184
その他		16	71	2	3	164	256	80	177	5	4	982	1,248	1,504
小 計		16	71	2	3	164	256	80	177	5	4	982	1,248	1,504
合 計		325	718	62	55	739	1,899	1,047	1,637	191	133	3,083	6,091	7,990

1. 国別移住相談件数

項 目	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ポリビア
新規相談件数	2,776	212	263	51
比 率	34.7%	2.7%	3.3%	0.6%

カ ナ ダ	U S A	そ の 他	計
2,810	374	1,504	7,990
35.2%	4.7%	18.8%	100.0%

前年に比し、総件数で1,207件(17.8%)増加した。国別では、ブラジル588件(26.9%)増、アメリカ134件(55.8%)増、パラグアイ78件増となっている。

2. 家族・単身別移住相談件数

項 目	南 米			北 米		
	家 族	単 身	計	家 族	単 身	計
新規相談件数	985	2,317	3,302	658	2,526	3,184
比 率	29.8%	70.2%	100.0%	20.7%	79.3%	100.0%

そ の 他			合 計		
家 族	単 身	計	家 族	単 身	計
256	1,248	1,504	1,899	6,091	7,990
17.0%	83.0%	100.0%	23.8%	76.2%	100.0%

単身移住希望者は前年より794件(28%)増、家族移住希望者は413件(15%)増となっている。

3. 形態別移住相談件数

項 目		農 業	工 業	商 業	近親呼寄	その他	計
南 米	新規相談件数	1,077	1,274	48	120	783	3,302
	比 率	32.6%	38.6%	1.5%	3.6%	23.7%	100.0%
北 米	新規相談件数	199	833	198	61	1,893	3,184
	比 率	6.3%	26.2%	6.2%	1.9%	59.4%	100.0%
そ の 他	新規相談件数	96	248	7	7	1,146	1,504
	比 率	6.4%	16.5%	0.5%	0.5%	76.1%	100.0%
計	新規相談件数	1,372	2,355	253	188	3,822	7,990
	比 率	17.2%	29.5%	3.2%	2.3%	47.8%	100.0%

職種別では、その他が前年より1,193件(45%)増加し、全体の割合でも前年39%、今年48%を占める様になった。その他の主要な職種は、学生、事務、公務員、建築関係、教育関係、医療、その他専門技術者(プログラマー、タイピスト、キーバンチャー、調理師、美容師、理容師、デザイナー、船員、運転手、オペレーター、カメラマンなど)あるいは主婦、家事手伝い、アルバイト等であり、さらに移住希望職種の不明確なものも含まれる。

4. 性別移住相談件数

項 目	南 米			北 米		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
新規相談件数	3,025	277	3,302	2,388	796	3,184
比 率	91.6%	8.4%	100.0%	75%	25%	100.0%
	そ の 他			合 計		
	男 性	女 性	計	男 性	女 性	計
	1,202	302	1,504	6,615	1,375	7,990
	79.9%	20.1%	100.0%	82.8%	17.2%	100.0%

前年同様全体では男性が80%強を占めている。

5. 年齢別移住相談件数

項 目		20才未満	20~25才	26~30才	31~40才	41才以上	不 明	計
南 米	新規相談件数	223	1,211	915	618	335		3,302
	比 率	6.8%	36.7%	27.7%	18.7%	10.1%		100.0%
北 米	新規相談件数	241	1,393	993	444	113		3,184
	比 率	7.6%	43.8%	31.2%	13.9%	3.5%		100.0%
そ の 他	新規相談件数	104	691	439	189	81		1,504
	比 率	6.9%	45.9%	29.2%	12.6%	5.4%		100.0%
計	新規相談件数	568	3,295	2,347	1,251	529		7,990
	比 率	7.1%	41.2%	29.4%	15.7%	6.6%		100.0%

20代の移住相談件数が全体の70%を占める。前年に比べ20才未満119件(26.5%)増、20~25才、192件(6.1%)増。26~30才、439件(23%)増。31才~40才326件(35%)増。41才以上134件(34%)増となっており、20代後半から中高年齢の増加が著しい。

6. 学歴別移住相談件数

項 目		小・中学校卒	高校在学	高校卒(旧制中等)	大学在学	大学卒(旧制短大等)	不 明	計
南 米	新規相談件数	429	128	1,581	242	922		3,302
	比 率	13.0%	3.9%	47.9%	7.3%	27.9%		100.0%
北 米	新規相談件数	175	104	1,349	351	1,205		3,184
	比 率	5.5%	3.3%	42.4%	11.0%	37.8%		100.0%
そ の 他	新規相談件数	90	66	723	202	423		1,504
	比 率	6%	4.4%	48.1%	13.4%	28.1%		100.0%
計	新規相談件数	694	298	3,653	795	2,550		7,990
	比 率	8.7%	3.7%	45.8%	9.9%	31.9%		100.0%

高卒以上が87.6%を占めている。前年に比べ高卒461件(14.4%)増。大卒542件(26.9%)増となっており大卒の比率が30%を越えた。

7. 経験年数別移住相談件数

項 目		0	3年未満	3～5年未満	5年以上	計
南 米	新規相談件数	391	570	558	1,063	3,182
	比 率	31.2%	17.9%	17.5%	33.4%	100.0%
北 米	新規相談件数	1,086	771	537	729	3,123
	比 率	34.8%	24.7%	17.2%	23.3%	100.0%
そ の 他	新規相談件数	583	290	255	369	1,497
	比 率	38.9%	19.4%	17.0%	24.7%	100.0%
計	新規相談件数	2,660	1,631	1,350	2,161	7,802
	比 率	34.1%	20.9%	17.3%	27.7%	100.0%

注) 近親呼寄せを除く 188件

南 米 120件
北 米 61件
そ の 他 7件

経験年数0の相談者が879件(49%)増加したが、3年未満から5年以上の経験者数はほぼ前年並である。

8. あっせん可能相談者数(南米)

項 目	家 族 (%)		単 身 (%)		計 (%)	
農 業	109	38.0%	247	36.6%	356	37.0%
工 業	141	49.1%	327	48.5%	468	48.7%
商 業	1	0.3%	1	0.2%	2	0.2%
近親・呼寄せ	22	7.7%	51	7.6%	73	7.6%
そ の 他	14	4.9%	48	7.1%	62	6.5%
合 計	287	100.0%	674	100.0%	961	100.0%

あっせん可能相談者数が前年に比べ161件(20%)増となった。職種別の比率はほぼ前年同様であるが、商業が11件から2件に減少しており分類項目の再検討が必要と思われる。

9. あっせん困難相談者数（南米）

項 目	家 族 (例)		単 身 (例)		計 (例)	
農 業	175	25.1%	546	33.2%	721	30.8%
工 業	273	39.1%	533	32.5%	806	34.4%
商 業	21	3.0%	25	1.5%	46	2.0%
近親・呼寄	13	1.9%	34	2.1%	47	2.0%
そ の 他	216	30.9%	505	30.7%	721	30.8%
合 計	698	100.0%	1,643	100.0%	2,341	100.0%

その他の相談者が322件(80%)増となっており増加分の大半を占める。これは前項8.経
験年数別移住相談件数のうち南米、経験0の相談者が249件増加している点と重なっていると
思われる。

10. 形態別あっせん可能困難別相談件数（南米）

項 目	家 族			単 身			合 計	
	あっせん 可能数	あっせん 困難数	計	あっせん 可能数	あっせん 困難数	計		
農 業	新規相談件数	109	175	284	247	546	793	1,077
	比 率	38.4%	61.6%	100.0%	31.1%	68.9%	100.0%	32.6%
工 業	新規相談件数	141	273	414	327	533	860	1,274
	比 率	34.1%	65.9%	100.0%	38.0%	62.0%	100.0%	38.6%
商 業	新規相談件数	1	21	22	1	25	26	48
	比 率	4.5%	95.5%	100.0%	3.8%	96.2%	100.0%	1.5%
近親呼寄	新規相談件数	22	13	35	51	34	85	120
	比 率	62.9%	37.1%	100.0%	60%	40%	100.0%	3.6%
そ の 他	新規相談件数	14	216	230	48	505	553	783
	比 率	6.1%	93.9%	100.0%	8.7%	91.3%	100.0%	23.7%
計	新規相談件数	287	698	985	674	1,643	2,317	3,302
	比 率	29.1%	70.9%	100.0%	29.1%	70.9%	100.0%	100%

前年同様の傾向にある。農業、工業ともあっせん可能・困難の比率は1：2となっているが、
商業、その他は90%以上があっせん困難である。

また、南米移住相談件数増加分の大半がその他の分類上の職種である。

11. あっせん阻害要因（南米）

項 目		家 族 (例)		単 身 (例)		計 (例)	
あ っ せ ん 阻 害 要 因	年 令	41	5.9%	124	7.5%	165	7.0%
	経 験	163	23.4%	597	36.3%	760	32.5%
	職 種	171	24.5%	400	24.3%	571	24.4%
	健 康	7	1.0%	19	1.2%	26	1.1%
	携行資金	28	4.0%	9	0.6%	37	1.6%
	周囲の反対	31	4.4%	79	4.8%	110	4.7%
	そ の 他	257	36.8%	415	25.3%	672	28.7%
合 計		698	100.0%	1,643	100.0%	2,341	100.0%

阻害要因は経験年数、職種が最も大きな要因になっており、全体の50%を占めている。

分類上その他については、1.知識の吸収、2.短期労働、3.移住不適格（観光、再入国、意志薄弱）
4.住所不明などである。

12. 本部推せん件数（南米）

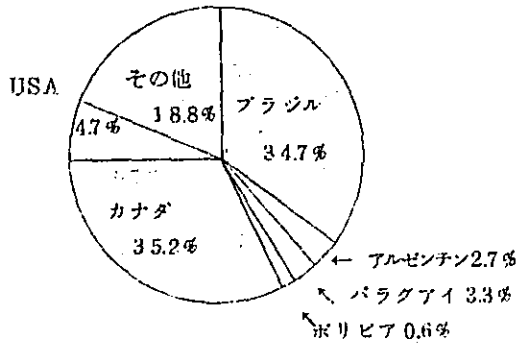
項 目		家 族 (例)		単 身 (例)		計 (例)	
新規相談件数		985	29.8%	2,317	70.2%	3,302	100%
移住申込書類交付件数		174	31.8%	374	68.2%	548	100%
本 部 推 せ ん 件 数	農 業	42	33.9%	100	32.5%	142	32.9%
	工 業	64	51.6%	133	43.2%	197	45.6%
	商 業						
	近親・呼寄	18	14.5%	62	20.1%	80	18.5%
	そ の 他			13	4.2%	13	3.0%
合 計		124	100%	308	100%	432	100%

注) 移住申込書類交付件数には海外移住研修所及び秦野高等職業訓練校決定者を含む。

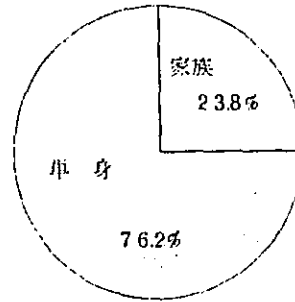
13. 昭和51年度月別・支部別新規相談件数

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	推定件数
北海道支部	51	32	26	16	19	13	37	19	24	44	45	33	359	17
仙台支部	38	29	49	12	27	30	20	8	16	9	38	17	293	19
東京支部	191	303	262	172	136	192	246	198	117	249	235	244	2,545	150
横浜支部	57	81	73	51	39	43	38	46	21	38	44	32	570	47
名古屋支部	25	101	97	114	79	58	77	29	30	60	98	100	868	25
大阪支部	85	176	189	65	39	73	79	68	78	120	159	149	1,280	36
神戸支部	43	36	95	45	52	56	43	89	25	32	48	92	656	28
広島支部	26	28	27	23	28	32	19	19	17	29	21	30	299	19
高松支部	2	15	10	7	7	5	6	9	4	3	5	7	80	7
福岡支部	13	49	57	28	49	36	40	21	28	26	35	64	446	19
熊本支部	13	17	20	14	24	25	12	24	16	24	30	13	232	13
沖縄支部	18	55	50	29	33	38	22	36	22	20	23	16	362	21
計	562	922	955	576	532	601	639	566	398	654	781	804	7,990	401

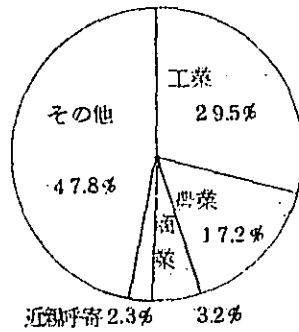
昭和51年度新規移住相談統計（新規移住相談件数7,990件）



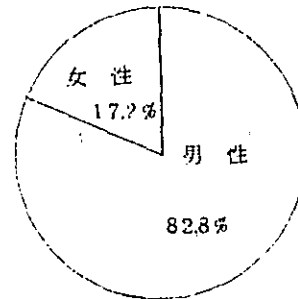
1. 国別



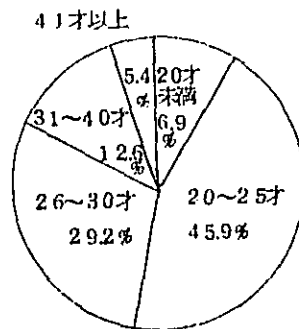
2. 家族・単身別



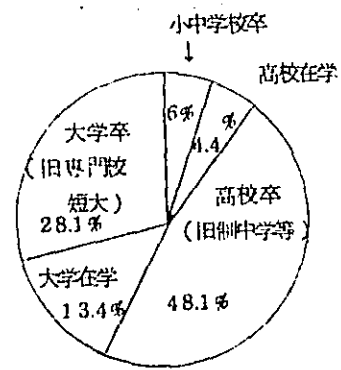
3. 形態別



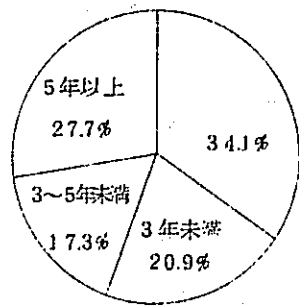
4. 性別



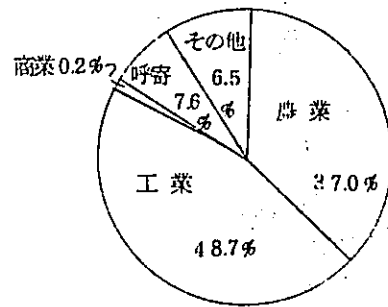
5. 年齢別



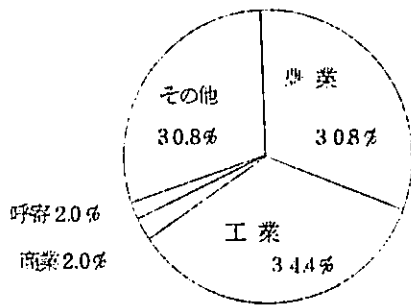
6. 学歴別



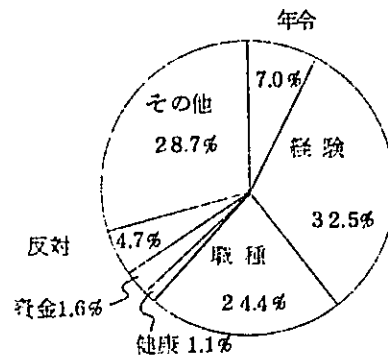
7. 経験年数別



8. あっせん可能形態別(南米)



9. あっせん困難形態別(南米)



10. あっせん障害要因(南米)

その他の国における国名及び相談件数

国名	件数	(具体的国名のないもの)	件数
インドネシア	3件	アジア・アフリカ・中近東	105件
フィリピン	3	東南アジア	16
マレーシア	2	アフリカ	7
シンガポール	1	中近東	3
韓国	1	ニューギニア	1
インド	1	東アフリカ	1
バングラディシュ	1	ヨーロッパ	3
イラク	1	オセアニア	1
イラン	1	中米	11
フランス	4		
西ドイツ	3		
イギリス	3	計	217件
スイス	2		
イタリア	1		
スペイン	1		
ソビエト	1		
オーストラリア	33		
ニュージーランド	2		
ペルー	2		
コロンビア	2		
メキシコ	1		

(注) 明記あるもの

